

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

大阪市立大学大学院 都市経営研究科 都市経営専攻

注2

【届出】課程変更に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人大阪 大阪市立大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 市立大学事務局
大学運営部教育推進課職名・氏名 カカリチヨウ ハットリ タカシ
係長 服部 崇司

電話番号 06-6605-3501

（夜間） 同上

F A X 06-6605-3488

e-mail gsum-s@osaka-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

都市経営研究科

＜都市経営専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人大阪

(2) 大学名

大阪市立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

(〒545-0051

大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7-601号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシザワ ヨシキ) 西澤 良記 (平成31年4月)		
学長	(アラカワ テツオ) 荒川 哲男 (平成28年4月)		
研究科長	(シンドウ ハルオミ) 新藤 晴臣 (平成31年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
都市経営研究科 都市経営専攻 (博士後期課程) 博士(都市経営)	経済学関係	3年	5人	年次 人	15人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	令和2年度 春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 (-) [-]	1人 (-) [-]	1.40倍	1倍	
志願者数	14 (-) [-]	(-) [-]			
受験者数	14 (-) [-]	(-) [-]			
合格者数	7 (-) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	7 (-) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.40				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期									
1年次	[] ()	7 [-]	- []								
2年次	/		[] ()								
3年次			/		[] ()	[] ()					
4年次	/				[] ()	[] ()					
計			[] ()	7 [-] (-)							

令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳		主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数	
				うち留学生数	
令和2年度	7人	0人	令和2年度	0人	人
合計		0人		0人	人

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<都市経営研究科 都市経営専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	都市経営特殊講義A (都市政策・地域経済)	1前	1			5	1					
	都市経営特殊講義B (都市行政)	1後	1			2	2					
	都市経営特殊講義C (都市ビジネス)	1後	1			5	1					
	都市経営特殊講義D (医療・福祉イノベーション経営)	1前	1			2	3					
小計(4科目)				4		14	7					
演習	都市経営演習A (都市政策・地域経済)	1通		4		5	1					
	都市経営演習B (都市行政)	1通		4		2	2					
	都市経営演習C (都市ビジネス)	1通		4		4	1					
	都市経営演習D (医療・福祉イノベーション経営)	1通		4		1	3					
小計(4科目)				16		12	7					
博士研究指導	都市経営博士研究指導Ⅰ	1通	4			12	7					
	都市経営博士研究指導Ⅱ	2通	4			12	7					
	都市経営博士研究指導Ⅲ	3通	4			12	7					
小計(3科目)			-	12		12	7					
合計(11科目)			-	12	20	14	7					
卒業要件及び履修方法												
3年以上在籍し、主たる領域において研究指導を受け、講義科目2単位、演習科目4単位以上、研究指導科目12単位を含む18単位以上を取得するとともに、必要な研究指導を受け、博士学位申請論文を提出し、審査および試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	都市経営特殊講義A (都市政策・地域経済)	1前	1			5	1					
	都市経営特殊講義B (都市行政)	1後	1			2	2					
	都市経営特殊講義C (都市ビジネス)	1後	1			5	1					
	都市経営特殊講義D (医療・福祉イノベーション経営)	1前	1			2	3					
小計(4科目)				4		14	7					
演習	都市経営演習A (都市政策・地域経済)	1通		4		5	1					
	都市経営演習B (都市行政)	1通		4		2	2					
	都市経営演習C (都市ビジネス)	1通		4		4	1					
	都市経営演習D (医療・福祉イノベーション経営)	1通		4		1	3					
小計(4科目)				16		12	7					
博士研究指導	都市経営博士研究指導Ⅰ	1通	4			12	7					
	都市経営博士研究指導Ⅱ	2通	4			12	7					
	都市経営博士研究指導Ⅲ	3通	4			12	7					
小計(3科目)			-	12		12	7					
合計(11科目)			-	12	20	14	7					
卒業要件及び履修方法												
3年以上在籍し、主たる領域において研究指導を受け、講義科目2単位、演習科目4単位以上、研究指導科目12単位を含む18単位以上を取得するとともに、必要な研究指導を受け、博士学位申請論文を提出し、審査および試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	8 科目	科目	11 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	231,632.65㎡	㎡	㎡	231,632.65㎡			
	運動場用地	53,391.49㎡	㎡	㎡	53,391.49㎡			
	小 計	285,024.14㎡	㎡	㎡	285,024.14㎡			
	そ の 他	273,184.82㎡	㎡	㎡	273,184.82㎡			
	合 計	558,208.96㎡	㎡	㎡	558,208.96㎡			
(2) 校 舎	専 用	227,112.45	225,483.5㎡	㎡	227,112.45	面積減少の要因は、工学部棟の一部(0棟1期)の使用停止(耐震基準を満たしていないため)によるものである		
		(225,483.5㎡)	(㎡)	(㎡)	(225,483.5㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	119	423室	175室	655	670室	教室数減少の要因は、工学部棟の一部(0棟1期)の使用停止(耐震基準を満たしていないため)によるものである	
					(補助職員 1人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	都市経営研究科 博士後期課程			23 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 (うち外国書) 冊	学術雑誌 (うち外国書) 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
			電子ジャーナル (うち外国書)					
	都市経営研究科 都市経営専攻 (博士後期課程)	2,521,241 2,508,867	31,980 41,515 (12,666)	10,624 9,640 (9,230) (8,327)	11,432 11956	261 264	(261) (264)	()
	計	2,521,241 2,508,867	31,980 41,515 (12,666)	10,624 9,640 (9,230) (8,327)	11,432 11956	261 264	(261) (264)	()
		2,521,241 2,508,867	31,980 41,515 (12,666)	10,624 9,640 (9,230) (8,327)	11,432 11956	261 264	(261) (264)	()
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	30,519㎡		1,870 1808		2,554,670			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	4,208.40㎡		陸上競技場、野球面2面、 馬場、テニスコート9面		ハンドボール上、和弓場、 洋弓場、武道場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	6,750千円	6,750千円	6,750千円
		共同研究費等	2,174千円	2,174千円	設備購入費	34,046千円	34,046千円	34,046千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		535.8千円	535.8千円	535.8千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金、寄附金、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪市立大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
経営学研究科									昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
グローバルビジネス専攻											
前期博士	2	20	0	40	修士(経営学)	1.00	1.15	-	平成14年度		
					修士(高学)						
					修士 (グローバル ビジネス)						
後期博士	3	8	0	24	博士(経営学)	0.58	0.62	-	平成14年度		
					博士(高学)						
					博士 (グローバル ビジネス)						
経済学研究科									昭和28年度	同上	
現代経済専攻											
前期博士	2	20	0	40	修士(経済学)	1.02	0.85	-	平成15年度		
後期博士	3	6	0	18	博士(経済学)	0.27	0.33	-	平成15年度		令和2年度 定員変更(△2)
法学研究科									昭和28年度	同上	
法学政治学専攻											
前期博士	2	15	0	30	修士(法学)	0.16	0.26	-	平成16年度		
後期博士	3	10	0	30	博士(法学)	0.06	0.00	-	平成16年度		
法曹養成専攻											
専門職学位	3	30	0	90	法務博士 (専門職)	0.61	0.63	-	平成16年度		
文学研究科									昭和28年度	同上	
哲学歴史学専攻											
前期博士	2	14	0	28	修士(文学)	1.07	1.00	-	平成13年度		
後期博士	3	5	0	15	博士(文学)	0.54	1.00	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△3)
人間行動学専攻											
前期博士	2	16	0	32	修士(文学)	0.59	0.50	-	平成13年度		
後期博士	3	6	0	18	博士(文学)	0.63	0.66	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△2)
言語文化学専攻											
前期博士	2	18	0	36	修士(文学)	0.76	0.72	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△4)
後期博士	3	6	0	18	博士(文学)	0.60	0.66	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△6)
アジア都市文化学専攻											
前期博士	-	-	-	-	修士(文学)	0.25	-	-	平成13年度		令和2年度 学生募集停止
後期博士	-	-	-	-	博士(文学)	0.12	-	-	平成15年度		令和2年度 学生募集停止

文化構想学専攻										
前期博士	2	12	0	24	修士(文学)	0.75	0.75	令和2年度	令和2年度	専攻の設置(届出)
後期博士	3	4	0	12	博士(文学)	1.25	1.25	令和2年度	令和2年度	専攻の設置(届出)
計										
前期博士	2	60	0	120	-	0.75	0.73	-		
後期博士	3	21	0	63	-	0.59	0.85	-		
理学研究科										
数物系専攻										
前期博士	2	31	0	62	修士(理学)	1.04	1.22	-	平成10年度	令和2年度 定員変更(2)
後期博士	3	10	0	30	博士(理学)	0.67	1.10	-	平成10年度	令和2年度 定員変更(△4)
物質分子系専攻										
前期博士	2	37	0	74	修士(理学)	1.03	1.05	-	平成10年度	令和2年度 定員変更(3)
後期博士	3	7	0	21	博士(理学)	0.31	0.42	-	平成10年度	令和2年度 定員変更(△6)
生物地球系専攻										
前期博士	2	29	0	58	修士(理学)	1.17	1.31	-	平成10年度	
後期博士	3	9	0	27	博士(理学)	0.51	0.77	-	平成10年度	令和2年度 定員変更(△5)
計										
前期博士	2	97	0	194	-	1.07	1.18	-		
後期博士	3	26	0	78	-	0.51	0.80	-		
工学研究科										
機械物理系専攻										
前期博士	2	36	0	72	修士(工学)	1.17	1.08	-	平成14年度	令和2年度 定員変更(3)
後期博士	3	5	0	15	博士(工学)	0.09	0.00	-	平成14年度	令和2年度 定員変更(△2)
電子情報系専攻										
前期博士	2	58	0	116	修士(工学)	0.98	0.86	-	平成14年度	令和2年度 定員変更(2)
後期博士	3	9	0	27	博士(工学)	0.34	0.33	-	平成14年度	令和2年度 定員変更(△1)
化学生物系専攻										
前期博士	2	36	0	72	修士(工学)	1.36	1.30	-	平成14年度	令和2年度 定員変更(3)
後期博士	3	5	0	15	博士(工学)	0.25	0.20	-	平成14年度	令和2年度 定員変更(△2)
都市系専攻										
前期博士	2	47	0	94	修士(工学)	1.15	1.38	-	平成14年度	
後期博士	3	9	0	27	博士(工学)	0.22	0.00	-	平成14年度	
計										
前期博士	2	177	0	354	-	1.14	1.13	-		
後期博士	3	28	0	84	-	0.23	0.14	-		

医学研究科									昭和33年度	大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
医科学専攻											
修士	2	12	0	24	修士(医科学)	1.04	1.00	-	平成14年度		
基礎医科学専攻											
博士	4	30	0	120	博士(医学)	0.41	0.40	-	平成12年度		
臨床医科学専攻											
博士	4	40	0	160	博士(医学)	1.36	1.12	-	平成12年度		
計											
修士	2	12	-	24	-	1.04	1.00	-			
博士	4	70	-	280	-	0.91	0.81	-			
生活科学研究科									昭和50年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 128号	
生活科学専攻											
前期博士	2	53	0	106	修士 (生活科学)	1.00	0.98	-	平成12年度		
後期博士	3	10	0	30	修士(学術) 博士 (生活科学)	0.53	0.60	-	平成12年度		
博士(学術)											
創造都市研究科									平成15年度	同上	
都市ビジネス専攻											
修士	-	-	-	-	修士 (都市ビジネス)	-	-	-	平成15年度		平成30年4月学生募集停止
都市政策専攻											
修士	-	-	-	-	修士 (都市政策)	-	-	-	平成15年度		平成30年4月学生募集停止
都市情報学専攻											
修士	-	-	-	-	修士 (都市情報学)	-	-	-	平成15年度		平成30年4月学生募集停止
創造都市専攻											
博士	-	-	-	-	博士 (創造都市)	1.15	-	-	平成17年度		平成32年4月学生募集停止
計											
前期博士	-	-	-	-	-	-	-	-			
後期博士	-	-	-	-	-	1.15	-	-			
看護学研究科										大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
看護学専攻											
前期博士	2	10	0	20	修士(看護学)	0.70	0.60	-	平成20年度		
後期博士	3	3	0	9	博士(看護学)	0.77	1.66	-	平成22年度		
都市経営研究科									平成30年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
都市経営専攻											
博士前期	2	56	0	112	修士 (都市経営)	0.99	0.98	-	平成30年度		
博士後期	3	5	0	15	博士 (都市経営)	1.40	1.40	令和2年度	令和2年度		課程変更(届出)
大学全体											
前期博士(修士課程を含む)	-	520	-	1,040	-	-	-	-	-	-	-
後期博士	-	117	-	351	-	-	-	-	-	-	-
博士	-	70	-	280	-	-	-	-	-	-	-
専門職課程	-	30	-	90	-	-	-	-	-	-	-

大学の名称	大阪市立大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
商学部									昭和24年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
商学科	4	170	0	680	学士(商学)	-	-	-	昭和24年度		
公共経営学科	4	65	0	260	学士(商学)	-	-	-	平成30年度		
計	-	235	0	940	-	1.01	1.00	-			
経済学部									昭和24年度	同上	
経済学科	4	220	0	880	学士(経済学)	1.03	1.02	-	昭和24年度		
法学部									昭和28年度	同上	
法学科	4	165	3年次 5	670	学士(法学)	1.02	1.00	-	昭和28年度		
文学部									昭和28年度	同上	
哲学歴史学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成10年度		
人間行動学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成10年度		
言語文化学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成10年度		
文化構想学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成31年度		
計	-	155	3年次 16	652	-	1.07	1.03	-			
理学部									昭和34年度	同上	
数学科	4	27	0	108	学士(理学)	1.04	1.00	-	昭和34年度		令和2年度 定員変更(3)
物理学科	4	33	0	132	学士(理学)	1.08	1.00	-	昭和34年度		
化学科	4	46	3年次 3	190	学士(理学)	1.06	1.00	-	昭和34年度		令和2年度 定員変更(4)
生物学科	4	34	0	136	学士(理学)	1.09	1.00	-	昭和34年度		令和2年度 定員変更(3)
地球学科	4	20	0	80	学士(理学)	1.01	1.00	-	平成5年度		令和2年度 定員変更(2)
計	-	160	3年次 3	646	-	1.06	1	-			
工学部									昭和34年度	同上	
機械工学科	4	56	0	224	学士(工学)	1.02	1.07	-	昭和34年度		
電子・物理工学科	4	42	0	168	学士(工学)	1.08	1.07	-	昭和34年度		
電気情報工学科	4	48	0	192	学士(工学)	1.05	1.00	-	昭和34年度		
化学バイオ工学科	4	56	0	224	学士(工学)	1.04	1.00	-	昭和34年度		
建築学科	4	34	0	136	学士(工学)	1.05	1.00	-	昭和34年度		
都市学科	4	50	0	200	学士(工学)	1.06	1.08	-	昭和34年度		
計	-	286	0	1,144	-	1.04	1.03	-			

医学部									昭和30年度	大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
医学科	6	95	0	570	学士(医学)	1.00	1.00	-	昭和30年度		
看護学科	4	55	0	220	学士(看護学)	1.01	1.01	-	平成16年度		
計	-	150	0	790	-	1.00	1.00	-			
生活科学部									昭和50年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
食品栄養科学科	4	35	0	140	学士 (生活科学)	1.01	1.02	-	平成2年度		
居住環境学科	4	43	0	172	学士 (生活科学)	1.03	1.04	-	平成12年度		
人間福祉学科	4	45	0	180	学士 (生活科学)	1.02	1.02	-	平成2年度		
計	-	123	0	492	-	1.02	1.03	-			
大学全体	-	1,494	-	6,189	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	大阪府立大学大学院										備考
工学研究科											
機械系専攻											
博士前期課程	2	50	—	100	修士(工学)	1.28	1.16	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号		
博士後期課程	3	7	—	21	博士(工学)	0.33	0.28	平成17年度	同上		
航空宇宙海洋系専攻											
博士前期課程	2	35	—	70	修士(工学)	1.22	1.14	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	6	—	18	博士(工学)	0.72	0.50	平成17年度	同上		
電子・数物系専攻											
博士前期課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.26	1.24	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	10	—	30	博士(工学)	0.40	0.30	平成17年度	同上		
電気・情報系専攻											
博士前期課程	2	83	—	166	修士(工学)	1.01	0.98	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.57	0.45	平成17年度	同上		
物質・化学系専攻											
博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	1.04	1.06	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	18	—	54	博士(工学)	0.75	0.61	平成17年度	同上		
量子放射線系専攻											
博士前期課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.93	1.25	平成25年度	同上		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.88	0.00	平成25年度	同上		
生命環境科学研究科											
応用生命科学専攻											
博士前期課程	2	63	—	126	修士(応用生命科学)	1.18	1.15	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号		
博士後期課程	3	12	—	36	博士(応用生命科学)	0.49	0.58	平成17年度	同上		
緑地環境科学専攻											
博士前期課程	2	20	—	40	修士(緑地環境科学)	0.97	1.15	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	5	—	15	博士(緑地環境科学)	0.26	0.20	平成17年度	同上		
獣医学専攻											
博士課程	4	13	—	52	博士(獣医学)	0.84	0.53	平成17年度	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地の58		
理学系研究科											
情報数理学専攻											
博士前期課程	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号	平成30年度より学生募集停止	
博士後期課程	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止	
数理学専攻											
博士前期課程	2	15	—	30	修士(理学)	0.83	0.80	平成17年度	大阪府堺市中央区学園町1番1号		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.44	0.33	平成17年度	同上		
物理科学専攻											
博士前期課程	2	25	—	50	修士(理学)	0.66	0.68	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.99	1.00	平成17年度	同上		

大学の名称	大阪府立大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
現代システム科学域											
知識情報システム学類	4	40	—	180	学士(情報学)	1.06	1.00	平成30	平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
環境システム学類	4	113	—	500	学士 (環境システム 学)	1.05	1.02	—	平成24年度	同上	
マネジメント学類	4	137	—	580	学士(経営学) 学士(経済学)	1.05	1.02	平成30	平成24年度	同上	
学域一括募集	4	30	—	—		0.81	0.96	平成30	平成24年度	同上	
工学域											
電気電子系学類	4	163	3年次 4	682	学士(工学)	1.06	1.00		平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
物質化学系学類	4	150	3年次 13	616	学士(工学)	1.04	1.01		平成24年度	同上	
機械系学類	4	142	3年次 3	562	学士(工学)	1.01	1.00		平成24年度	同上	
生命環境科学域											
獣医学類	6	40	—	240	学士(獣医学)	1.08	1.12		平成24年度	大阪府泉佐野市 りんくう往来北 1番地の58	
応用生命科学類	4	100	—	400	学士 (応用生命科学 学)	1.03	1.03		平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
緑地環境科学類	4	50	—	200	学士 (緑地環境科学 学)	1.03	1.02		平成24年度	同上	
自然科学類	4	—	—	115	学士(理学)	—	—		平成24年度	同上	平成30年度より学生募集停止
理学類	4	149	—	447	学士(理学)	1.03	1.04		平成30年度	同上	
地域保健学類											
看護学類	4	120	2年次 10	510	学士(看護学)	1.00	1.00		平成24年度	大阪府羽曳野市 はびきの3丁目7 番30号	
総合リハビリテーション学類	4	80	—	320	学士(保健学)	1.02	1.02		平成24年度	同上	
教育福祉学類	4	55	3年次 3	226	学士 (教育福祉学)	1.05	1.09		平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
工学部											
機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集停止
航空宇宙工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
海洋システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
数理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
電子物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
電気情報システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
知能情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
化学工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—		平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止

生命環境科学部											
生命機能化学科	4	-	-	-	学士 (応用生命科学)	-	-	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集 停止	
生物情報科学科	4	-	-	-	学士 (応用生命科学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
植物バイオサイエンス学科	4	-	-	-	学士 (応用生命科学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
緑地環境科学科	4	-	-	-	学士 (緑地環境科学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
獣医学科	6	-	-	-	学士 (獣医学)	-	-	平成17年度	大阪府泉佐野市 りんくう往来北 1番地の58	平成24年より学生募集 停止	
理学部											
情報数理科学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集 停止	
物理科学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
分子科学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
生物科学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	平成17年度	同上	平成24より募集停止	
経済学部											
経済学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	-	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集 停止	
経営学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
人間社会学部											
言語文化学科	4	-	-	-	学士 (言語文化学)	-	-	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集 停止	
人間科学科	4	-	-	-	学士 (人間科学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
社会福祉学科	4	-	-	-	学士 (社会福祉学)	-	-	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
看護学部											
看護学科	4	-	-	-	学士 (看護学)	-	-	平成17年度	大阪府羽曳野市 はびきの3丁目7 番30号	平成30年3月末廃止 平成24年より学生募集 停止	
総合リハビリテーション学部											
理学療法学科	4	-	-	-	学士 (保健学)	-	-	平成22年度	大阪府羽曳野市 はびきの3丁目7 番30号	平成29年3月末廃止 平成24年より学生募集 停止	
作業療法学科	4	-	-	-	学士 (保健学)	-	-	平成22年度	同上	平成24年より学生募集 停止	
栄養療法学科	4	-	-	-	学士 (保健学)	-	-	平成22年度	同上	平成24年より学生募集 停止	

大学の名称		大阪府立大学工業高等専門学校									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
本科	5	160	4年次 10	820	準学士(工学)	1.00	1.00	-	平成17	大阪府寝屋川市 幸町26番12号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

大学の名称		大阪府立大学工業高等専門学校									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
本科	年	人	年次 人	人	準学士 (工学)	倍	倍	-	平成17	大阪府寝屋川市幸町26番12号	
	5	160	4年次 10	820		1.00	1.00				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<都市経営研究科 都市経営専攻 博士後期課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小長谷一之 (60) 〈令和2年4月〉 理学博士
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	遠藤尚秀 (59) 〈令和2年4月〉 博士(先端マネジメント)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	佐野修久 (56) 〈令和2年4月〉 修士(経済学)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	永田潤子 (57) 〈令和2年4月〉 修士(政策分析)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	佐藤道彦 (65) 〈令和2年4月〉 修士(経営学)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	久末弥生 (46) 〈令和2年4月〉 博士(法学)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	高野恵亮 (48) 〈令和2年4月〉 博士(政治学)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小長谷一之 (61) 〈令和2年4月〉 理学博士
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	遠藤尚秀 (60) 〈令和2年4月〉 博士(先端マネジメント)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	佐野修久 (57) 〈令和2年4月〉 修士(経済学)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	永田潤子 (58) 〈令和2年4月〉 修士(政策分析)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	佐藤道彦 (66) 〈令和2年4月〉 修士(経営学)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	久末弥生 (47) 〈令和2年4月〉 博士(法学)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	高野恵亮 (49) 〈令和2年4月〉 博士(政治学)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	近勝彦 (57) 〈令和2年4月〉 修士(法学)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授 (研究員)	新藤晴臣 (50) 〈令和2年4月〉 博士(経営学)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	梅原清宏 (61) 〈令和2年4月〉 修士(都市ビジネス)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	金井一頼 (70) 〈令和2年4月〉 博士(経済学)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	村上憲郎 (70) 〈令和2年4月〉 学士(工学)
専	教授	阿久澤麻理子 (55) 〈令和2年4月〉 博士(人間科学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	岩崎安伸 (60) 〈令和2年4月〉 博士(医学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	近勝彦 (58) 〈令和2年4月〉 修士(法学)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授 (研究員)	新藤晴臣 (51) 〈令和2年4月〉 博士(経営学)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	梅原清宏 (62) 〈令和2年4月〉 修士(都市ビジネス)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	金井一頼 (71) 〈令和2年4月〉 博士(経済学)
		都市政策特殊講義C(都市ビジネス) 都市経営演習C(都市ビジネス) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	村上憲郎 (71) 〈令和2年4月〉 学士(工学)
専	教授	阿久澤麻理子 (56) 〈令和2年4月〉 博士(人間科学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	教授	岩崎安伸 (61) 〈令和2年4月〉 博士(医学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	吉田隆之 (53) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	五石敬路 (50) <令和2年4月> 修士(経済学)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	水上啓吾 (38) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	小関珠音 (53) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	川村尚也 (56) <令和2年4月> 修士(商学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	服部俊子 (54) <令和2年4月> 博士(医学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	新ヶ江章友 (44) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	吉田隆之 (54) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義A(都市政策・地域経済) 都市経営演習A(都市政策・地域経済) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	五石敬路 (51) <令和2年4月> 修士(経済学)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	水上啓吾 (39) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	小関珠音 (54) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義B(都市行政) 都市経営演習B(都市行政) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	川村尚也 (57) <令和2年4月> 修士(商学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	服部俊子 (55) <令和2年4月> 博士(医学)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ
専	准教授	新ヶ江章友 (45) <令和2年4月> 博士(学術)
		都市政策特殊講義D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営演習D(医療・福祉イノベーション経営) 都市経営博士研究指導Ⅰ 都市経営博士研究指導Ⅱ 都市経営博士研究指導Ⅲ

- ・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・専任(専門職大学等は専、実専、実(研))、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一志担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 認可で設置された学級等の専任教員を定数する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、
大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
14	7	0	0	21	0	14	7	0	0	21	0
(14)	(7)	(0)	(0)	(21)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
12	7	2				12	7	2			
(12)	(7)	(2)				(12)	(7)	(2)			
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
14	7	0	0	21	0	14	7	0	0	21	0
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
12	7	2				12	7	2			
[]	[]	[]				[]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数主に、教員実数を容審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務系教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{21} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{21} = \boxed{9.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計					後任補充状況の集計			
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	特になし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<都市経営研究科 都市経営専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(都市経営研究科運営委員会) 大阪市立大学大学院都市経営研究科 運営委員会要項

(目的) 第1条 本規程は、都市経営研究科(以下「研究科」という。)運営委員会の運営に関し必要な事項を定める。

(構成員) 第2条 運営委員会は次の運営委員からなる。

(1) 研究科長、(2) 副研究科長、(3) 評議員、(4) 総務委員、(5) 教務主任、(6) 入試副委員長、(7) 学生委員(委員の選出及び任期) 第3条 運営委員の選出・任期は次の各号による。(1) 研究科長は、別に定める研究科長選出内規による。(2) 副研究科長・評議員は、別に定める副研究科長・評議員選出内規による。(3) 研究科長、副研究科長、評議員を三役とし、三役以外の運営委員は、三役が定まった時点で、各コースから候補者を推薦し、それを踏まえて、三役が職務分掌を調整した原案を作成し、教授会の了承を得る。

(任務) 第4条 運営委員会は次の任務をもつ。(1) 教授会の議題等について検討し、原案を検討し、作成する。(2) 研究科の重要事項について協議し、執行に関し研究科長を補佐する。(3) その他、研究科内の複数コース、複数委員会をまたがるような調整等を行う。(4) 各運営委員は、別表左欄の役職に応じ、右欄に掲げる任務を行う。

(開催) 第5条 運営委員会は、研究科長が招集し、議長となる。ただし、研究科長に事故があるときは、副研究科長が議長の職務を行う。2 運営委員会は、構成員総数の過半数以上の出席を要する。3 休職者、海外出張者(海外渡航者を含む。)は、前項の構成員総数に算定しない。4 定例の運営委員会は、教授会の前に原則として8月を除く毎月2回程度開催する。(構成員以外の者の出席) 第6条 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者に会議への出席を求め、その意見を聞くことができる。

(会議の公開) 第7条 会議は非公開とする。ただし、出席者の同意により公開とすることができる。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

(開催日時) 月2回第2・第3週各1回の開催を予定

(教員の参加) 科長、副科長、審議員、教務主任、総務委員(FD担当)、教務委員、入試副委員長、学生委員

c 委員会の審議事項等

- ・ 全学で実施する教員活動・点検評価について
- ・ 全学FD研修会に係る事項
- ・ 研究科FD研修会に係る事項
- ・ 大学認証評価に係る事項

② 実施状況

a 実施内容

(開催日時) 令和2年4月14日、21日、5月12日、19日

- ・ 研究科FD研修会計画策定

b 実施方法

研究科FD研修会は外部講師を招へいし研修会形式で実施。

ミニFDは教員が実施。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

(FD研修) 7月開催予定

(ミニFD研修) 4月21日 コロナ対応について 参加者19名

5月19日 遠隔授業について 参加者19名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

ミニFD研修での討論を前期授業実施計画に反映させた。

SDについては、大学作成の「職員の人事育成プランー大阪市立大学モデル」に基づき各種研究が実施されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 前期は7月、後期は1月に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

ポータルサイト並びに冊子配架にて公表

(注)・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

都市を支える行政、プランナー、NPO、ビジネス、医療・福祉等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を、経済・経営・政策・法/行政・地域研究などの視点から、都市のイノベーションとサステナビリティをふまえて解決する新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・深化させるような、創造的で高い倫理的識見を備えた実務的研究者を養成することを目的として博士後期課程を設置した。設置趣旨・目的の達成のため、以下の取り組みを実施した。

1. 入学生確保

研究科パンフレット作成、関係官庁・団体訪問、入試説明会(令和元年11月)並びに新聞、Web等の媒体を利用した広報活動を実施し、募集人員5名に対し、志願者14名、入学者7名を確保した。今後はさらに入試説明会の充実、多様なソーシャルメディアの利用など広報活動の充実に努め、本研究科3ポリシーに合致する質の高い学生の確保に取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期
未定

b 公表方法
未定

③ 認証評価を受ける計画

記入例)
令和4年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和2年度)

a 公表予定の有無 [有 · 無]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 · 公表後2~3ヶ月以内 · 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 · その他 ()]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

